

事務事業名	出産育児一時金支給事業		<input type="checkbox"/> 施設画上の主要事業	法令根拠	国民健康保険法
政策名	07	社会保障システムの充実と健全な運営	所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課	国保医療 係(グループ)
施策名	19	国民健康保険制度の充実	課長名	江口 久子	担当者名 谷口 利幸 (内554)
基本事業名	3421	財政健全化の推進	予算科目	会計 02 款 02 項 04 目 01 事業	出産育児一時金支給事業
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 次世代				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和34 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事業概要 国民健康保険資格者が、妊娠4ヶ月を超える出産(死産、流産を含む)に対して300,000円の出産育児一時金を給付する事業である。給付を受けるためには、出産育児一時金申請書を提出していただくが、全額を申請者に給付するもののほかに、医療機関に受領委任(医療費に一時金を充当)することができる。	全体計画	(単位:千円)
	特定財源	
	一般財源	
	その他	
	事業費計(A)	
	正規職員従事人数	
人件費		
人件費計(B)		
トータルコスト(A)+(B)		

1 現状把握の部 (DO)									
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)									
16年度実績 54件(人) × 300,000円 17年度計画 16年度と同様	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 給付件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 給付件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 給付件数	件								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 芽室町国民健康保険被保険者	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 国民健康保険加入該当世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 国民健康保険加入該当世帯	世帯	イ		ウ	
名称	単位								
ア 国民健康保険加入該当世帯	世帯								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 被保険者が適切な保険診療を受けられるようする。そのために国保事業に対する理解を深めていただくための適正な案内等をしていく	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 申請率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 申請率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 申請率	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 安心して出産ができる	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 給付率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 給付率	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 給付率	%								
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移								
	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)
投入量	事業費	千円	10,600	13,200	10,800	12,000	12,000	12,000
	特定財源	千円						
	一般財源	千円	5,300	6,600	5,400	6,000	6,000	6,000
	その他	千円						
	事業費計(A)	千円	15,900	19,800	16,200	18,000	18,000	18,000
	人件費	人	1	1	1	1		
正規職員従事人数	年間			0.0066				
人件費計(B)	千円	0	0	61	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,900	19,800	16,261	18,000	18,000	18,000	
活動指標	ア 件	53	66	54	60	60	60	
対象指標	ア 世帯	53	66	54	60	60	60	
成果指標	ア %	100	100	100	100			
上位成果指標	ア %	100	100	100	100			

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 昭和33年4月1日施行の国民健康保険法	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 長引く不況のあおりをうけて被保険者数が年々増加している。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↷	出産一時金を受けることによって、経済的な不安を取り除き、安心して出産できる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↷	保険者として、国民健康保険被保険者に給付することが、法で定められている。
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	対象は、国民健康保険被保険者であり、変更できない。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↷	法で定められた事業であるため、変更できない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 他保険加入者との均衡がとれない。
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない ↷ [理由]			
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した ↷ 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない ↷ 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】			
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 給付額は、各保険者が定めるので、額を下げる事が可能ではあるが、他市町村及び他保険との均衡を考えると難しい。
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] ↷	年間の件数もほぼ一定で、最低限の事務量での業務を行っている。
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] ↷	条例で定めた国保税で賄う事業であるため。

3 改革・改善方向の部(PLAN)																							
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 法で定められた事業であり、法の改正がない限り事業内容は現状のままと考えられる。	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？ 法で定められた事業であるため、法改正に対応した改善を行う。																							